



2025年3月期 第1四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

2024年8月8日

上場会社名 日本トムソン株式会社 上場取引所 東
コード番号 6480 URL <https://www.ikont.co.jp>
代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 宮地 茂樹
問合せ先責任者 (役職名) 経理部長 (氏名) 小島 孝則 TEL 03-3448-5824
配当支払開始予定日 —
決算補足説明資料作成の有無 : 有
決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 2025年3月期第1四半期の連結業績(2024年4月1日~2024年6月30日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2025年3月期第1四半期	13,006	△10.9	69	△93.3	809	△52.9	△319	—
2024年3月期第1四半期	14,595	△12.9	1,041	△44.4	1,718	△46.5	1,209	△43.5

(注) 包括利益 2025年3月期第1四半期 1,599百万円(△58.1%) 2024年3月期第1四半期 3,818百万円(19.2%)

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
2025年3月期第1四半期	△4.64	—
2024年3月期第1四半期	16.95	16.90

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2025年3月期第1四半期	123,492	77,103	62.4	1,117.39
2024年3月期	119,187	76,164	63.8	1,104.33

(参考) 自己資本 2025年3月期第1四半期 77,003百万円 2024年3月期 76,049百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2024年3月期	—	9.50	—	9.50	19.00
2025年3月期	—	—	—	—	—
2025年3月期(予想)	—	9.50	—	9.50	19.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 2025年3月期の連結業績予想(2024年4月1日~2025年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	26,800	△5.9	1,000	△51.0	1,800	△40.1	400	△74.8	5.80
通期	56,000	1.7	3,100	△2.0	4,100	△9.4	2,100	△21.5	30.43

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 有

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における連結範囲の重要な変更 : 無

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 有

(注) 詳細は、添付資料 8 ページ「2. 四半期連結財務諸表及び主な注記(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項(四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)」をご覧ください。

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無

② ①以外の会計方針の変更 : 無

③ 会計上の見積りの変更 : 無

④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数 (普通株式)

① 期末発行済株式数 (自己株式を含む)

2025年3月期1Q	73,501,425株	2024年3月期	73,501,425株
2025年3月期1Q	4,587,217株	2024年3月期	4,636,377株
2025年3月期1Q	68,888,035株	2024年3月期1Q	71,350,020株

② 期末自己株式数

③ 期中平均株式数 (四半期累計)

(注) 期末自己株式数には、役員向け株式交付信託および従業員持株ESOP信託の保有する当社株式を含めております(2025年3月期1Q 1,507,500株、2024年3月期 1,527,800株)。また、期中平均株式数の計算においては、役員向け株式交付信託および従業員持株ESOP信託の保有する当社株式を控除する自己株式を含めております(2025年3月期1Q 1,514,366株、2024年3月期1Q 1,219,966株)。

※ 添付される四半期連結財務諸表に対する公認会計士又は監査法人によるレビュー : 有 (任意)

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通しなどの将来に関する記述は、当社が現在入手している情報および合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件および業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料 3 ページ「1. 経営成績等の概況(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	2
(1) 経営成績の概況	2
(2) 財政状態の概況	3
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記	4
(1) 四半期連結貸借対照表	4
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	6
四半期連結損益計算書	6
第1四半期連結累計期間	6
四半期連結包括利益計算書	7
第1四半期連結累計期間	7
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	8
(財務報告の枠組みに関する注記)	8
(継続企業の前提に関する注記)	8
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	8
(四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)	8
(セグメント情報等の注記)	8
(キャッシュ・フロー計算書に関する注記)	8
独立監査人の四半期連結財務諸表に対する期中レビュー報告書	9

1. 経営成績等の概況

(1) 経営成績の概況

当第1四半期連結累計期間における経済情勢は、各国の金融引き締め政策の継続による影響、中東情勢の緊迫化による地政学的リスクの高まりなど、依然として先行き不透明な状況が続いております。

このような情勢のもと、当社グループは本年4月より「I K O中期経営計画2026 Connect for Growth ～I・K・Oでつなぐ、革新の未来～」をスタートさせました。『強い領域』を集中的に強化し収益力と効率性をさらに向上させるとともに、『グローバル体制』の再構築を進め、成長性を高めることを基本方針とし、重点課題の解決に向けた諸施策に取り組みました。

販売面につきましては、人手不足によるFA（ファクトリーオートメーション）需要の高まりを背景に、本年4月よりメカユニット販売推進室を新設し、お客様の課題解決に向けた提案を推進しました。また、国内外の展示会への積極的な出展やプライベートショーの開催を通じて、I K Oブランドの市場浸透と需要開拓に取り組みました。

製品開発面につきましては、プライベートショーなどを通じて技術・開発部門がお客様と直接対話することで、市場のニーズや課題を的確に捉えた「マーケットイン」の開発アプローチを強化し、独創的な新製品の開発に取り組みました。

生産面につきましては、グローバルでの供給体制を強化するため、2026年のベトナムにおける新工場稼働に向けた準備を進めました。また、中国や国内の拠点との連携を密にし、供給体制の最適化にも取り組みました。

当社グループの営業状況をみますと、売上高は前年同期を下回りましたが、足元の受注高は回復傾向にあります。国内市場においては、半導体製造装置等のエレクトロニクス関連機器向けや工作機械、市販向け等の需要が減速し、売上高は減少しました。北米地域では、エレクトロニクス関連機器向けや輸送機器向けの需要が減速したものの、ロボットなどの一般産業機械向けの需要が増加したことや為替の円安効果等により、売上高は増加しました。欧州地域では、精密機械をはじめとする一般産業機械向けや市販向けの需要が減速し、売上高は減少しました。中国は、内需の回復には依然として力強さを欠き、売上高は減少しました。その他地域では、シンガポールやインド、韓国向け等を中心に売上高は減少しました。

これらの結果、当第1四半期連結累計期間の売上高は13,006百万円(前年同期比10.9%減)となりました。収益面につきましては、減収・減産や棚卸資産の評価減の影響等により、営業利益は69百万円(前年同期比93.3%減)、経常利益は為替差益の計上等により809百万円(前年同期比52.9%減)となりましたが、繰延税金資産の取り崩しに伴う税金負担の増加により、親会社株主に帰属する四半期純損失は319百万円(前年同期は親会社株主に帰属する四半期純利益1,209百万円)となりました。

また、当第1四半期連結累計期間における針状ころ軸受および直動案内機器等(以下「軸受等」)の生産高(平均販売価格による)は11,444百万円(前年同期比13.0%減)となり、軸受等ならびに諸機械部品の受注高は13,920百万円(前年同期比28.3%増)となりました。

セグメントについて、当社グループは、軸受等ならびに諸機械部品の製造販売を主な単一の事業として運営しているため、事業の種類別セグメントおよび事業部門は一括して記載しております。なお、部門別売上高では、軸受等は11,615百万円(前年同期比11.7%減)、諸機械部品は1,391百万円(前年同期比3.3%減)となりました。

部門別売上高

(単位：百万円)

区 分	前第1四半期連結累計期間 (自 2023年4月1日 至 2023年6月30日)		当第1四半期連結累計期間 (自 2024年4月1日 至 2024年6月30日)		比 較 増 減	
	金額	比率	金額	比率	金額	伸び率
軸受等	13,157	90.1	11,615	89.3	△1,542	△11.7
諸機械部品	1,438	9.9	1,391	10.7	△46	△3.3
売上高合計	14,595	100.0	13,006	100.0	△1,588	△10.9

(2) 財政状態の概況

資産合計は、前連結会計年度末に比べ4,304百万円増加し123,492百万円となりました。これは主に、現金及び預金3,634百万円、有形固定資産794百万円、投資有価証券457百万円等の増加と、未収入金888百万円等の減少によるものであります。

負債合計は、前連結会計年度末に比べ3,366百万円増加し46,388百万円となりました。これは主に、長期借入金7,413百万円、繰延税金負債646百万円等の増加と、短期借入金5,000百万円等の減少によるものであります。

純資産合計は、前連結会計年度末に比べ938百万円増加し77,103百万円となりました。これは主に、その他有価証券評価差額金316百万円、為替換算調整勘定1,640百万円等の増加と、利益剰余金989百万円等の減少によるものであります。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

2025年3月期第2四半期累計期間および通期の連結業績予想につきましては、2024年5月13日に公表いたしました数値から変更しております。詳細につきましては、本日公表しました「業績予想の修正に関するお知らせ」をご参照ください。

2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2024年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (2024年6月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	19,773	23,407
受取手形及び売掛金	13,435	13,268
商品及び製品	20,262	20,480
仕掛品	12,101	12,379
原材料及び貯蔵品	9,439	9,329
その他	2,484	1,600
貸倒引当金	△10	△11
流動資産合計	77,486	80,454
固定資産		
有形固定資産		
機械装置及び運搬具（純額）	10,804	11,797
その他（純額）	13,122	12,923
有形固定資産合計	23,926	24,721
無形固定資産		
	1,650	1,802
投資その他の資産		
投資有価証券	11,826	12,283
その他	4,323	4,257
貸倒引当金	△26	△26
投資その他の資産合計	16,122	16,514
固定資産合計	41,700	43,037
資産合計	119,187	123,492

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2024年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (2024年6月30日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	4,590	4,271
短期借入金	5,000	-
1年内償還予定の社債	5,000	5,000
1年内返済予定の長期借入金	5,054	7,293
未払法人税等	361	588
役員賞与引当金	65	13
その他	5,312	5,674
流動負債合計	25,383	22,839
固定負債		
社債	5,000	5,000
長期借入金	11,166	16,341
退職給付に係る負債	32	33
役員株式給付引当金	179	201
その他	1,261	1,972
固定負債合計	17,639	23,548
負債合計	43,022	46,388
純資産の部		
株主資本		
資本金	9,533	9,533
資本剰余金	12,886	12,886
利益剰余金	45,451	44,461
自己株式	△2,430	△2,406
株主資本合計	65,440	64,474
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	5,007	5,324
繰延ヘッジ損益	△1	△8
為替換算調整勘定	5,394	7,034
退職給付に係る調整累計額	208	178
その他の包括利益累計額合計	10,609	12,528
新株予約権	114	99
純資産合計	76,164	77,103
負債純資産合計	119,187	123,492

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

四半期連結損益計算書

第1四半期連結累計期間

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 2023年4月1日 至 2023年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2024年4月1日 至 2024年6月30日)
売上高	14,595	13,006
売上原価	9,763	9,129
売上総利益	4,832	3,877
販売費及び一般管理費	3,791	3,807
営業利益	1,041	69
営業外収益		
受取利息	9	20
受取配当金	140	152
為替差益	498	547
その他	69	70
営業外収益合計	717	792
営業外費用		
支払利息	23	41
その他	16	10
営業外費用合計	39	52
経常利益	1,718	809
税金等調整前四半期純利益	1,718	809
法人税等	508	1,129
四半期純利益又は四半期純損失(△)	1,209	△319
非支配株主に帰属する四半期純利益	-	-
親会社株主に帰属する四半期純利益又は 親会社株主に帰属する四半期純損失(△)	1,209	△319

四半期連結包括利益計算書
第1四半期連結累計期間

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 2023年4月1日 至 2023年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2024年4月1日 至 2024年6月30日)
四半期純利益又は四半期純損失(△)	1,209	△319
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	985	316
繰延ヘッジ損益	0	△7
為替換算調整勘定	1,622	1,640
退職給付に係る調整額	△0	△30
その他の包括利益合計	2,608	1,919
四半期包括利益	3,818	1,599
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	3,818	1,599
非支配株主に係る四半期包括利益	-	-

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(財務報告の枠組みに関する注記)

四半期連結財務諸表は、株式会社東京証券取引所の四半期財務諸表等の作成基準第4条第1項および我が国において一般に公正妥当と認められる四半期財務諸表に関する会計基準（ただし、四半期財務諸表等の作成基準第4条第2項に定める記載の省略が適用されている。）に準拠して作成しております。

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)

(税金費用の計算)

税金費用については、当第1四半期連結会計期間を含む連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算する方法を採用しております。

(セグメント情報等の注記)

当社グループは、軸受等ならびに諸機械部品の製造・販売事業の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

(キャッシュ・フロー計算書に関する注記)

当第1四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第1四半期連結累計期間に係る減価償却費(無形固定資産に係る償却費を含む。)は、次のとおりであります。

	前第1四半期連結累計期間 (自 2023年4月1日 至 2023年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2024年4月1日 至 2024年6月30日)
減価償却費	822百万円	812百万円

独立監査人の四半期連結財務諸表に対する期中レビュー報告書

2024年8月8日

日本トムソン株式会社
取締役会 御中

有限責任監査法人 トーマツ

東京事務所

指定有限責任社員
業務執行社員

公認会計士 陸 田 雅 彦

指定有限責任社員
業務執行社員

公認会計士 朝 岡 ま ゆ 美

監査人の結論

当監査法人は、四半期決算短信の「添付資料」に掲げられている日本トムソン株式会社の2024年4月1日から2025年3月31日までの連結会計年度の第1四半期連結会計期間（2024年4月1日から2024年6月30日まで）及び第1四半期連結累計期間（2024年4月1日から2024年6月30日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書及び注記について期中レビューを行った。

当監査法人が実施した期中レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、株式会社東京証券取引所の四半期財務諸表等の作成基準第4条第1項及び我が国において一般に公正妥当と認められる四半期財務諸表に関する会計基準（ただし、四半期財務諸表等の作成基準第4条第2項に定める記載の省略が適用されている。）に準拠して作成されていないと信じさせる事項が全ての重要な点において認められなかった。

監査人の結論の根拠

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる期中レビューの基準に準拠して期中レビューを行った。期中レビューの基準における当監査法人の責任は、「四半期連結財務諸表の期中レビューにおける監査人の責任」に記載されている。当監査法人は、我が国における職業倫理に関する規定に従って、会社及び連結子会社から独立しており、また、監査人としてのその他の倫理上の責任を果たしている。当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

四半期連結財務諸表に対する経営者並びに監査役及び監査役会の責任

経営者の責任は、株式会社東京証券取引所の四半期財務諸表等の作成基準第4条第1項及び我が国において一般に公正妥当と認められる四半期財務諸表に関する会計基準（ただし、四半期財務諸表等の作成基準第4条第2項に定める記載の省略が適用されている。）に準拠して四半期連結財務諸表を作成することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

四半期連結財務諸表を作成するに当たり、経営者は、継続企業の前提に基づき四半期連結財務諸表を作成することが適切であるかどうかを評価し、株式会社東京証券取引所の四半期財務諸表等の作成基準第4条第1項及び我が国において一般に公正妥当と認められる四半期財務諸表に関する会計基準（ただし、四半期財務諸表等の作成基準第4条第2項に定める記載の省略が適用されている。）に基づいて継続企業に関する事項を開示する必要がある場合には当該事項を開示する責任がある。

監査役及び監査役会の責任は、財務報告プロセスの整備及び運用における取締役の職務の執行を監視することにある。

四半期連結財務諸表の期中レビューにおける監査人の責任

監査人の責任は、監査人が実施した期中レビューに基づいて、期中レビュー報告書において独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

監査人は、我が国において一般に公正妥当と認められる期中レビューの基準に従って、期中レビューの過程を通じて、職業的専門家としての判断を行い、職業的懐疑心を保持して以下を実施する。

- ・ 主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対する質問、分析的手続その他の期中レビュー手続を実施する。期中レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。
- ・ 継続企業の前提に関する事項について、重要な疑義を生じさせるような事象又は状況に関して重要な不確実性が認められると判断した場合には、入手した証拠に基づき、四半期連結財務諸表において、株式会社東京証券取引所の四半期財務諸表等の作成基準第4条第1項及び我が国において一般に公正妥当と認められる四半期財務諸表に関する会計基準（ただし、四半期財務諸表等の作成基準第4条第2項に定める記載の省略が適用されている。）に準拠して作成されていないと信じさせる事項が認められないかどうか結論付ける。また、継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められる場合は、期中レビュー報告書において四半期連結財務諸表の注記事項に注意を喚起すること、又は重要な不確実性に関する四半期連結財務諸表の注記事項が適切でない場合は、四半期連結財務諸表に対して限定付結論又は否定的結論を表明することが求められている。監査人の結論は、期中レビュー報告書日までに入手した証拠に基づいているが、将来の事象や状況により、企業は継続企業として存続できなくなる可能性がある。
- ・ 四半期連結財務諸表の表示及び注記事項が、株式会社東京証券取引所の四半期財務諸表等の作成基準第4条第1項及び我が国において一般に公正妥当と認められる四半期財務諸表に関する会計基準（ただし、四半期財務諸表等の作成基準第4条第2項に定める記載の省略が適用されている。）に準拠して作成されていないと信じさせる事項が認められないかどうかを評価する。
- ・ 四半期連結財務諸表に対する結論表明の基礎となる、会社及び連結子会社の財務情報に関する証拠を入手する。監査人は、四半期連結財務諸表の期中レビューに関する指揮、監督及び査閲に関して責任がある。監査人は、単独で監査人の結論に対して責任を負う。

監査人は、監査役及び監査役会に対して、計画した期中レビューの範囲とその実施時期、期中レビュー上の重要な発見事項について報告を行う。

監査人は、監査役及び監査役会に対して、独立性についての我が国における職業倫理に関する規定を遵守したこと、並びに監査人の独立性に影響を与えると合理的に考えられる事項、及び阻害要因を除去するための対応策を講じている場合又は阻害要因を許容可能な水準にまで軽減するためのセーフガードを適用している場合はその内容について報告を行う。

利害関係

会社及び連結子会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注) 1. 上記の期中レビュー報告書の原本は当社（四半期決算短信開示会社）が別途保管しております。

2. XBRLデータおよびHTMLデータは期中レビューの対象には含まれていません。